



第38期報告書
2010.3.1～2011.2.28

私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。

イオンディライト株式会社

証券コード：9787



スピード感を持って「環境価値」の創造に取り組みます。

5月24日をもって、イオングループIT責任者などを務めた梅本和典が代表取締役社長に就任しました。『環境価値』の創造を経営理念として謳うイオンディライトを夢のある企業と語る梅本に、今後の方針などについて聞きました。



梅本 和典 (うめもと かずのり)

- 略 歴 1974年3月 ジャスコ株式会社 (現イオン株式会社) 入社
2003年5月 同社ストアオペレーション本部長
2005年5月 同社執行役
2007年5月 同社専務執行役
2008年8月 同社執行役
2008年8月 同社グループ IT 責任者
2009年8月 イオンアイビス株式会社代表取締役社長
2010年3月 イオン株式会社グループIT・デジタルビジネス事業責任者
2011年3月 イオン株式会社グループ電子マネー事業責任者 (現任)
2011年3月 当社顧問
2011年5月 当社代表取締役社長に就任

—まずは着任の感想から。

夢のある素晴らしい会社で仕事ができると感じております。

3月1日より顧問として就任し、直後の3月11日に東日本大震災が発生しました。当日は大阪本社におりました。大きな横揺れを感じたのは、ちょうど経営幹部による会議に出席しているときでした。揺れが収まるのと同時に即座に対策本部を立ち上げ、その場にいた幹部たちの指示のもと、被災されたお客さまの状況確認および緊急対応に動き始めました。この敏捷性と行動力は「環境価値を創造」するという経営理念や、イオンの「お客さまを第一」のDNAが浸透しているからこそ発揮されたものだと感じました。

—社長として果たすべき任務とは？

当社には、経営幹部が参画型で策定した中期経営計画があります。総合ファシリティマネジメントサービス (総合FMS) 事業を軸に成長を目指すという内容で、それを目に見えるビジネススキームにまとめ、高収益につながるプロセスを作り上げて総合FMSを実践していくことです。

中期経営計画 (2011年度～2013年度)

マーケットを再定義し、総合FMSによる成長を目指す。

成長を目指す3つの方向性

環境負荷低減
マーケット

アジア
マーケット

大都市圏
マーケット

総合ファシリティマネジメントサービス (総合FMS) 事業とは

お客さまの管理・運営にかかわるノンコア業務を一括して受託することで、コスト削減を実現し、企業の競争力強化をサポートする事業。

最近のトピックスから一例をあげれば、当社は、家事代行などを手掛ける「カジタク」という会社を子会社化しました。これは、中期経営計画における3つの方向性のひとつ「大都市圏マーケット」で、高まる「在宅サービス」への潜在ニーズを意識したものです。

当社が培ってきた設備管理や清掃のノウハウに、「カジタク」の家事代行や宅配などのサービスを組み合わせることで新たな提供価値を創造できると考えています。

また、現在、当社が推進しているマンション事業と「カジタク」のサービスを融合させることでシナジーを発揮することが可能となります。

BtoBサービスだけでなく、その先にいらっしゃる個人のお客さまに向けたサービス、すなわちBtoBtoCサービスの展開にも注力してまいります。

このように当社の主要事業である設備管理、清掃、警備、建設施工、資材関連、自動販売機の6事業の強みの上に新たなビジネスモデルを構築することで全く新しいカタチのサービスを提供していくことができると考えています。

ーこれまでの経験を、イオンディライトでどう活かす？

私はITシステム分野に長く携わってきました。ITの得意とする効率化と、当社の強みである現場力とを組み合わせ、高いシナジーを作り出すことができると考えています。

例えば、従来なら誰かが巡回して気温を測り、エアコンの調整を行っていたショッピングセンターの温度管理を、センサーとネットワークを使って集中管理ができるようにする。ITの力で無駄・無理・ムラを取り除き、余ったリソースを新しい価値創造に振る向けることで、より高度なソリューションをお客さまにお届けできます。

将来的には、総合FMSの幅広いサービスを基盤に、“デジタルプラットフォーム”を築き上げることが、私の理想です。

ー社会貢献活動については？

当社の場合、「環境価値を創造」という事業活動自体が社会貢献につながるという側面があります。

その上で、地域でのクリーン活動や社会福祉施設でのボランティア活動を継続して行っていくとともに、イオングループで取り組んでいるイオン1%クラブや植樹活動「ふるさとの森づくり」などにも積極的に参加しています。

ー株主還元に対する考え方について。

収益を上げ、成長を続けてキャピタルゲインを提供する一方で、配当を安定的に出していくこと。すなわち、会社の株主価値を高めていくことこそが、株主さまに報いる道だと考えます。IT投資やM&Aなど成長を加速させる分野へ積極的に投資していくとともに、配当性向については当面は20%以上を維持していく予定です。

ー最後に株主のみなさまへひとことメッセージを。

信頼される会社であり続けることが非常に重要だと考えます。成長し続ける、収益を上げる、生産性を上げる努力をしていくこと。先ほども申しましたが配当を安定的に出していくこと。成長を加速するために積極的に投資をしていくことです。企業として成長することで株主の皆さまの資産価値の向上に寄与していくことができると考えています。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

お客さまの真のパートナー企業を目指して

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2011年3月11日に発生した「東日本大震災」において被災された皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。

当社グループは、建物の維持管理や復旧に向けた修繕工事、あるいは飲料・衛生用品の供給等「安全、安心」な環境の提供を通じて、被災地域の一日も早い復興に向け、全力を尽くしてまいります。



※なお、堤は5月24日付で代表取締役社長を退き、取締役に就任しております。

代表取締役社長

堤 唯見

当期の状況

当連結会計年度には、新興国による経済成長の牽引や政府による各種の政策効果などを背景に一部では景気回復が見られたものの、長引くデフレの影響などもあり、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、各企業の経費節約・削減意識は依然として高く、厳しい経営環境で推移しました。一方、各企業が成長に向けた取り組みを強化する中で、リニューアル工事や業務用資材の受注が増加するなど、明るい兆しも見え始めています。

当社グループの取り組み

こうした中、新たな成長ステージとなる「総合FMS事業」を創出すべく、当社は昨年9月1日、チェルト株式会社と合併しました。この合併により資材関連事業と自動販売機事業を新たに加えた当社グループは、お客さまが経営戦略上重要な事業に専念できる環境を提供し、お客さまの真のパートナー企業になることを目指して取り組みを推進しております。

営業拡大に向けた取り組みの結果、当連結会計年度中に、首都圏の都市型ショッピングセンターや外資系企業のオフィスビル、再開発複合施設、空港施設、物流センター等、様々な用途の施設で幅広いお客さまとお取引を開始できました。また、資材の調達・販売や自動販売機の管理・運営等の提案を通じ、新たなサービスメニューの提供を開始しました。

期初より進めてきた提案活動の成果もあり、業績は下期より徐々に回復してまいりました。とりわけ環境負荷低減の分野では、従来のCO₂削減工事の

提案に加え、資材関連事業でのノウハウを活かした環境配慮型商品を積極的に提案する等、様々な環境ソリューション営業を推進したことにより、昨年を大きく上回る成果をあげております。

さらに、収益性の改善に向けてこれまで進めてきた当社清掃モデルの水平展開に続き、期初より設備管理事業の効率化に注力、特に巡回型の設備管理を行うセンターでは、GPSを活用した巡回ルート最適化や要員・事務所の最適配置を行い、効率化を図りました。資材関連事業では、在庫の圧縮による物流費の低減に努めました。

販管費の削減に向けては、昨年9月の合併に先立ち事務所の集約や統廃合を実施するとともに、管理部門の効率化を図るなど、統合シナジーの早期実現を推進しました。

海外では、チェルト株式会社との合併により、資材調達や自動販売機の管理運営を行う「永旺永楽(北京)商貿有限公司(イオンディライト北京商貿)」が当社グループに加わり、「永旺永楽(北京)物業管理有限公司(イオンディライト北京物業)」と連携して、中国で総合FMSを推進する体制を整えました。また、中国の北京や天津で新たに開業した商業施設でお取引を開始するとともに、広東においては既存店舗で新たにサービスの提供を開始しました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は1,709億5百万円(対前期比121.8%)、営業利益は120億3千1百万円(同120.7%)、経常利益は120億8千9百万円(同122.0%)となりました。また、経営統合費用7億2千4百万円等の合計9億8千5百万円を特別損失として計上し、税金等を加味した結果、当期純利益は64億9千5百万円(同118.8%)となりました。

なお、期末配当につきましては、2010年9月1日のチェルト株式会社との合併記念配当(5円)を含め、当初予想どおりの1株当たり22円とさせていただきます。通期では、既の実施した1株当たり17円を加え、年間計1株当たり39円(前期実績比144.4%)となります。

2010年度連結業績	
■売上高	1,709億円
■営業利益	120億円
■経常利益	120億円
■当期純利益	64億円

来期の見通し

2012年2月期の連結業績見通しは、売上高が2,130億円(対前期比124.6%)、営業利益が143億円(同118.8%)、経常利益が143億円(同118.3%)、当期純利益が76億円(同117.0%)です。

配当につきましては、前述の合併記念配当5円を含めた39円を超える1株当たり1円増配となる40円(中間配当20円、期末配当20円、当期予定比102.6%)を予想しております。

当社は、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Sheets

(百万円)

連結貸借対照表

	当連結会計年度 2011年2月28日	前連結会計年度 2010年2月28日
【資産の部】		
I.流動資産	64,524	30,026
II.固定資産	20,100	18,644
有形固定資産	3,756	2,741
無形固定資産	11,577	11,924
投資その他の資産	4,766	3,977
資産合計	84,624	48,670
【負債の部】		
I.流動負債	30,724	16,281
II.固定負債	1,012	1,024
負債合計	31,737	17,306
【純資産の部】		
I.株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,741	2,964
利益剰余金	30,575	25,366
自己株式	△461	△461
株主資本合計	52,092	31,107
II.評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	149
為替換算調整勘定	△19	△3
評価・換算差額等合計	645	145
III.新株予約権	149	110
純資産合計	52,887	31,364
負債純資産合計	84,624	48,670

(百万円)

連結損益計算書

	当連結会計年度 2010年3月1日～ 2011年2月28日	前連結会計年度 2009年3月1日～ 2010年2月28日
I.売上高	170,905	140,299
II.売上原価	146,916	119,180
売上総利益	23,989	21,118
III.販売費及び一般管理費	11,957	11,148
営業利益	12,031	9,970
IV.営業外収益	208	88
V.営業外費用	149	147
経常利益	12,089	9,912
VI.特別利益	5	457
VII.特別損失	985	234
税金等調整前当期純利益	11,109	10,134
法人税、住民税及び事業税	4,739	4,045
法人税等調整額	△125	572
少数株主利益	—	50
当期純利益	6,495	5,466

(百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 2010年3月1日～ 2011年2月28日	前連結会計年度 2009年3月1日～ 2010年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,808	7,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△4,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,472	902
現金及び現金同等物の期首残高	7,873	6,970
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,958	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,317	7,873

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

当連結会計年度 2010年3月1日～ 2011年2月28日	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2010年2月28日残高	3,238	2,964	25,366	△ 461	31,107	149	△ 3	145	110	—	31,364
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,269		△1,269			—			△1,269
当期純利益			6,495		6,495			—			6,495
自己株式の取得				△1	△1			—			△1
自己株式の処分		5		1	6			—			6
合併による増加		15,770	△17	△0	15,753			—			15,753
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						514	△15	499	38	—	538
当連結会計年度中の変動額合計	—	15,776	5,208	△0	20,984	514	△15	499	38	—	21,523
2011年2月28日残高	3,238	18,741	30,575	△461	52,092	664	△19	645	149	—	52,887

セグメント別情報

チェルト株式会社との合併に伴い、新たに資材関連事業、自動販売機事業を加え、その他、小売店舗販売・技術研修・人材派遣などをサポート事業として新たに区分いたしました。

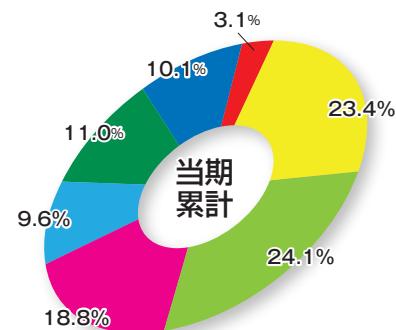
Segment Information

売上高

	当期累計期間 2010年3月1日～ 2011年2月28日	前期 2009年3月1日～ 2010年2月28日	増減額	前年同期比 (%)
総合FMS事業				(百万円)
設備管理事業	40,019	41,666	△ 1,646	96.0%
清掃事業	41,142	45,050	△ 3,907	91.3%
警備事業	32,088	34,281	△ 2,193	93.6%
建設施工事業	16,420	13,889	2,530	118.2%
資材関連事業	18,718	—	—	—
自動販売機事業	17,188	—	—	—
サポート事業	5,271	—	—	—
その他事業				
その他事業	56	5,412*	△ 5,356	1%
売上高合計	170,905	140,299	30,605	121.8%

※小売店舗販売・技術研修・人材派遣など

売上高構成比





国際本部長・四方基之

世界の総合FMS企業へ。 急成長するアジアマーケットでの 取り組みを強化。

当社はいま、総合FMSビジネスを、国内のみならず成長するアジアマーケットでも展開しつつあります。中国では既に6つの店舗にサービスを提供しており、アセアン諸国へも近く本格的に展開していく予定です。国際本部長の四方基之が、その現状をご紹介します。

Q. これまでの受託状況について

A. 当社グループは2007年、初めての海外事業として中国(北京市)において事業を開始しました。

2010年度は、北京市に加え天津市、広東省に業務エリアを拡大し、イオン北京朝北大悦城店(北京市)、イオンモール天津TEDA店(天津市)およびイオン順徳店(広東省)の3店舗を新たに追加、合計4店舗でサービスを提供しております。

また、今年に入り2011年4月1日より5店舗目となる「ジャスコ東莞第一国際店(広東省)」、4月25日より6店舗目となる「ジャスコ嘉裕太陽城店(広東省)」で新たにサービスの提供を開始し、着実に成長しています。

これらの結果、中国で働くイオンディライトピープルは300名を越えており、一人ひとりの頑張りがイオンディライトの海外事業を支えています。

イオンモール天津TEDA店チームと
立ち上げ時の臨戦メンバージャスコ嘉裕太陽城店
清掃チーム

Q. 海外での総合FMS事業の状況について

A. 現在、中国ではビルメンテナンス事業を担う「永旺永楽(北京)物業管理有限公司」とバックオフィスサポート事業を担う「永旺永楽(北京)商貿有限公司」の2社がごぞいます。この2社により中国における総合FMS事業を提供しており、昨年10月にグランドオープンしましたイオンモール天津TEDA店においては設備管理、清掃、警備のみならず、資材販売、自動販売機を含めた総合FMSの提供を行いました。

今後更に両社のシナジーを最大限に発揮できる体制を構築しながら、中国における総合FMS事業を拡大するとともに、中国で得たノウハウと実績を基にアセアン諸国に向けても総合FMS事業を展開してまいります。

Q. イオンディライトならではの強みとは

A. 当社の強みは、総合FMSが持つ「総合力」と一つひとつのメニューに対しての高い「専門性」にあります。

専門性について一例をあげれば、中国においても清掃業務では、当社が日本で培った効率的・効果的な清掃手法と清掃資機材を融合させた「働き方改革」を導入することで、人時生産性を向上させるとともに品質の向上を図ることができます。このことは人件費が大幅に上昇している中国においての当社の強みであり、このビジネスモデルを武器に事業を拡大してまいります。

また、現地スタッフの人材育成のため、イオンディライトアカデミーながらまを使った本格的な研修もスタートさせました。研修では総合FMSの基本概念のほか、マネジメントやホスピタリティの教育を実施するなど、海外においても日本と同等以上の品質でサービスをご提供すべく高い水準の人材育成に取り組んでおります。



中国においても自動床洗浄機を導入

Q. 今後の取り組みについて

A. まず中国においては、現地企業、日系企業を問わず積極的な営業活動を展開しております。この結果、今年6月には、これまで日本の商業施設で培ってきた安全や安心、快適なサービスと中国でのビジネスの実績を高く評価していただき中国国営のショッピングセンターにてサービスを開始する予定です。

一方、本年度からはアセアン諸国におけるビジネスの展開も計画しており、5月にはベトナム（ホーチミン市）に駐在員事務所を設立し、事業展開に向けた調査を開始いたしました。その他、既にイオンが出店しているマレーシア、タイを中心に、近年成長著しい、カンボジア、ラオスといったメコンデルタ地域や、インド、インドネシアといった地域を新規開拓エリアとし、事業開始に向けた調査を行い、中長期的にはアジア全域でのビジネス展開を計画しております。各国の状況に応じた国別の総合FMSモデルを構築していくことにより、世界的な総合FMS企業への進化を目指してまいります。



北京鑫海韵通商業大樓双興店
延べ床面積18,200㎡の国営のショッピングセンター
(6月より就業予定)



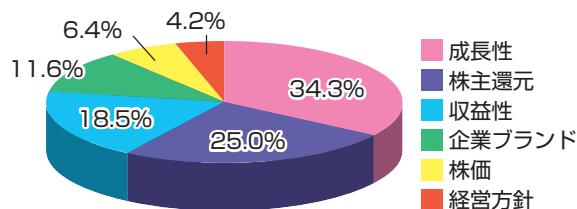
新設されたベトナム事務所周辺の様子

半数以上の株主さまが「成長性」「収益性」に期待

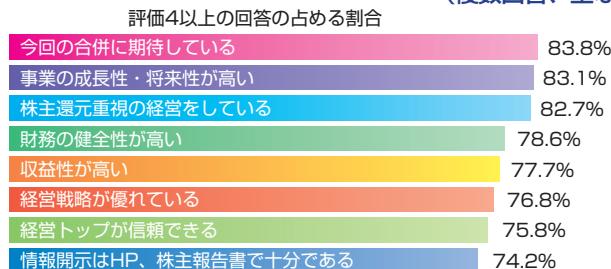
当社はこのたび、個人株主さま計6,400名を対象としたアンケート調査を実施し、2,095名（全体の32.7%）の方々からご回答をいただきました。ご多忙のところご協力いただきました株主さまに厚く御礼申し上げますとともに、以下、その主な結果をお知らせします。株主さまからの貴重なご意見を今後の経営、事業活動に反映させていきたいと考えております。

調査対象：個人株主さま計6,400名
 調査期間：2010年11月10日～12月9日
 集計対象葉書：2,095枚

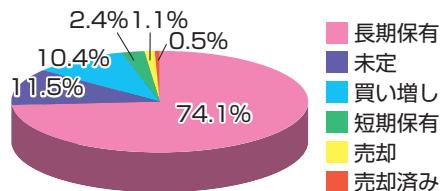
Q1：当社株式をご購入された理由を教えてください。



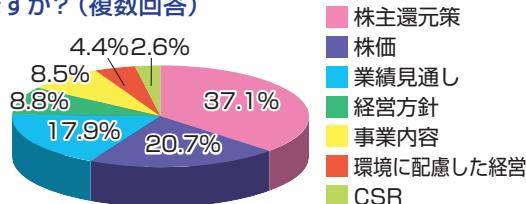
Q2：当社に対する現時点での評価について6段階でお答えください。（複数回答、主な項目のみ）



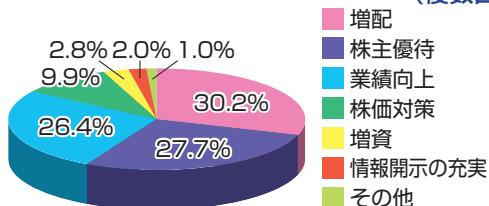
Q3：当社株式についてどのような方針をお持ちでしょうか？



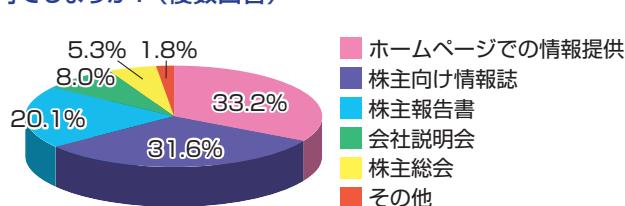
Q4：当社株式を長期に保有していただくために何を重視されますか？（複数回答）



Q5：当社に対して期待されていることは何でしょうか？（複数回答）



Q6：当社のIR活動について、特に充実を希望されることは何でしょうか？（複数回答）



社名	イオンディライト株式会社 AEON DELIGHT CO., LTD.
創業	1972年11月16日
資本金	323,800万円
事業内容	総合FMS事業
従業員数	10,640名(パート172時間換算)
本社所在地	【大阪本社】 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル 【東京本社】 〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー8F
事業所	北海道支社・東北支社・関東支社・中部支社 関西支社・中四国支社・九州支社(計7支社)
営業所	全国444センター
連結子会社	イオンディライトアカデミー株式会社 イオンディライトセキュリティ株式会社 イオンディライトセレス株式会社 環境整備株式会社 関東エンジニアリング株式会社 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 永旺永楽(北京)商貿有限公司 株式会社ドゥサービス 株式会社エフ・エム・サポート 株式会社三創

役員一覧 (2011年5月24日現在)

取締役会長	古谷 寛
代表取締役社長	梅本 和典
取締役副社長	芳賀 直人
専務取締役	中山 一平
専務取締役	山田 隆一
常務取締役	下園 陸雄
常務取締役	早水 恵之
取締役	堤 唯見
取締役	家志 太二郎
取締役	粟根 正明
取締役	飯塚 貴將
取締役	柴山 浩
取締役	松井 修
取締役	原田 野分
取締役	田中 伸和
取締役	小林 一
取締役	山里 信夫
取締役	三宅 康男
取締役	川合 佳紀
常勤監査役	三好 正和
監査役	西松 正人
監査役	神田 平
監査役	三浦 政次
監査役	山浦 耕志

トピックス

Topics

機構改革およびM&Aの実施により成長スピードを加速

総合FMSの実践と更なる成長を目指し、3月1日に支社を7支社から10支社*とする機構改革を行いました。この機構改革により、支社の営業体制強化と権限委譲を進め、各地域での自律的な成長を図ってまいります。

また、4月に家事支援サービスを行う株式会社カジタクと5月に小型店舗のトータル管理に強みを持つエイ・ジー・サービス株式会社を子会社化いたしました。これにより、イオンディライトグループの更なる企業価値向上を実現してまいります。

*(参照) 北海道支社・東北支社・北関東支社・南関東支社・北陸信越支社・東海支社・東近畿支社・西近畿支社・中四国支社・九州支社(計10支社)

株主メモ

Shareholder's Memo

事業年度	3月1日から翌年2月末日
基準日	2月末日 (そのほか必要がある場合はあらかじめ公告いたします。)
定時株主総会	5月
単元株式数	100株
権利確定日	期末配当 毎年2月末日 中間配当 毎年8月31日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は、至急ご連絡ください。

(専用ホームページの「お手続き内容」で一部届出用紙が出力できます。)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

<http://www.aeondelight.co.jp>

株式の状況 (2011年2月28日現在)

Stock Information

発行可能株式総数	86,400,000株
発行済株式総数	54,169,633株
株主数	7,802名

大株主の状況 (自己株式を除く)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有比率
1	(株) マイカル*	23,261,800	44.4%
2	イオン (株)	9,103,750	17.4%
3	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,474,822	4.7%
4	日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株) (信託口)	977,000	1.9%
5	日本マスタートラスト 信託銀行 (株) (信託口)	878,600	1.7%
6	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	694,858	1.3%
7	イオンデライト従業員持株会	682,290	1.3%
8	資産管理サービス信託銀行 (株) (年金信託口)	536,500	1.0%
9	イオンデライト取引先持株会	475,700	0.9%
10	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	419,681	0.8%

所有比率は自己株式(1,726,306株)を控除して計算しています。

*2011年3月1日付けで、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社が、株式会社マイカルからイオンリテール株式会社となりました。

